





## 陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課		課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]					関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  陽子線がん治療センター開設（H23.3）から10年が経過し、治療機器等の設備が耐用年数を迎えているため、計画的な更新が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  一般的な医療機器の耐用年数：6年									
[事業目的]  広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。															
[事業内容]  陽子線がん治療が停止しないよう施設の修繕や治療機器等の更新をする。 ○建設工事費 中央監視装置の更新工事 ○機械備品費 エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入															
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況		兵庫県と静岡県の粒子線施設においてはともに年間の保守契約の中に更新費が含まれており、毎年継続的に更新を実施 毎年の費用でまかないきれない大口の更新（下記2件）を別途契約して実施 ・兵庫県（2017年度契約、治療開始から15年後） ・静岡県（2020年度契約、治療開始から17年後）							

# 陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県					■ 自治事務		■ 実行予算	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営							□ 補助金	経過年数			
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他	13 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	50,930	6,162			44,768	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	8,767	49,351	84,535	72,630	50,930	○建設工事費 中央監視装置の更新工事 ○機械備品費 エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入						
2月現計予算額の推移	8,767	36,479	83,215	64,570								
決算額の推移	7,817	36,478	80,663									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置・超音波診断装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入・行政情報ネットワークの購入 令和3年度：無停電電源装置、三次元座標測定機器用ワークステーション等を更新 令和2年度：水平用水ファントム、ワークステーション等を更新 令和元年度：メディカルディスクPC、簡易尿量測定超音波装置等を更新											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数 (目標)	(180)	(180)	(200)	(200)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。※2月末時点			
	実績	158	178	153	204							
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数 (目標)	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
	実績	245	244	246								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
安心安全の医療を提供するため、耐用年数を大幅に経過している中央監視装置・防犯設備用接続機器・超音波診断装置等を更新した。R4年度は2月末時点で204名と成果指標を達成している。利用者数が増加した要因としてR4.4に保険適用が拡大し、肝臓や脾臓などが新たに保険適用となったためである。					○建設工事費 中央監視装置の更新工事 エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	21,700
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R3:153人)であり、目標達成に必要な患者数は40人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(36人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(12人)が少ない状況である。						
[事業目的]  広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。												
[事業内容]  施設の維持管理や治療装置の運転など、施設運営に必要な業務  ○陽子線がん治療センターの運営に係る繰出(486,579千円)												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R3) 名古屋陽子線治療センター 666人 神奈川県立がんセンター 527人 神戸陽子線センター 239人 静岡県立静岡がんセンター 135人					

# 陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	460,485	337,672			122,813	電源立地地域対策交付金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		450,841	441,389	439,882	446,970	460,485	・光熱水費の高騰 ・電気設備保守点検業務委託の増額（12年点検の実施）											
2月現計予算額の推移		448,224	440,152	439,882	446,970													
決算額の推移		400,239	372,161	439,882														
前年度までの 主な増減理由	陽子線がん治療患者数によって変動 H29年度：118人 H30年度：164人 R元年度：158人 R 2年度：178人 R 3年度：153人																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180)	(180)	(180)	(200)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。※2月末時点									
		158	178	153	204													
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。									
		245	244	246														
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
治療者実績204人（R4年度2月末時点） R4年度は2月末時点で204名と成果指標を達成している。利用者数が増加した要因としてR4.4に保険適用が拡大し、肝臓や膵臓などが新たに保険適用となったためである。				目標患者数を200人→250人に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

# 陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助										
補助率	定額										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]	関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R3:153人)であり、目標達成に必要な患者数は40人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(36人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(12人)が少ない状況である。					
[事業目的] 陽子線治療は、治療効果が高く副作用の少ない最先端のがん治療法である。しかし、現在公的医療保険が適用されていないことから、高額な治療費は全額自己負担となっている。このため、陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの患者が陽子線治療を受けやすくなるよう措置を講ずる。											
[事業内容]  ①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者(1年以上県内に住所を有している者であり)で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。ただし、民間の先進医療特約等の保険加入者を治療費助成の対象から除く。 ②減免額 1治療あたり250千円(定額) ③減免の手続き 減免対象者が、「福井県立病院使用料および手数料徴収条例施行規則」に基づき、使用料免除申請書を陽子線がん治療センターに提出する。											
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	神奈川県立がんセンター(重粒子線) 助成額:35万円 静岡県立静岡がんセンター(陽子線) 助成額:20万円 名古屋陽子線治療センター(陽子線) 助成額:20万円 など				

# 陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度		
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,500				1,500							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,000	6,000	7,000	6,750	1,500	実績に応じてR5年度の助成人数減少 (R4 13人→R5 6人)					
2月現計予算額の推移		6,000	6,000	7,000	2,500							
決算額の推移		5,750	6,750	3,250								
前年度までの 主な増減理由	患者数に応じ増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	治療費助成利用者数	(54)	(24)	(24)	(27)	(6)			2040年度までにすべての部位の公的保険適用を目指す。※2月末時点			
		19	23	27	7							
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
		245	244	246								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R4年度助成実績：7人（2月末時点） R4.4に保険適用が拡大したことで助成対象者が減少したが、R4年度治療者数は目標の200人を上回っている。				実績に応じてR5年度の助成人数減少 (R4 13人→R5 6人)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,250	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者	補助	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助								経過年数		
補助率	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	関連する県の計画等 [ 第7次福井県医療計画 ]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						令和4年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R3:153人)であり、目標達成に必要な患者数は40人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(36人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(12人)が少ない状況である。					
[事業目的]											
陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。											
[事業内容]											
<p>○利子補給対象者 次のいずれにも該当する者</p> <p>①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。</p> <p>②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者(「高額療養費制度」の一般および低所得者)</p> <p>○借入限度額 2,350千円(各々の患者における陽子線治療費相当額以内)</p> <p>○借入対象金融機関 銀行法、中小企業等協同組合法、信用金庫法、労働金庫法、農業協同組合法、水産業協同組合法に基づき個人向けに融資を行う金融機関</p> <p>○対象利率限度 年利率6%以内</p> <p>○利子補給額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得税非課税世帯 10/10</li> <li>・ 所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2</li> </ul> <p>○補給対象期間 第1回利子支払日より5年以内</p>											
[受益者] 陽子線がん治療患者(金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた者)						[想定される受益者数] 4人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況 公立の粒子線施設を有する静岡県、兵庫県、名古屋市で利子補給を行っている。					

# 陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	371				371							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		390	371	371	371	371	—					
2月現計予算額の推移		390	371	371	371							
決算額の推移		19										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：利子補給事業の完了（1名）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数（利子補給補助金利用者） (目標) 実績	(5) 1	(4)	(4)	(4)	(4)			2040年度までにすべての部位の公的保険適用を目指す。※2月末時点			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(245) 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R4年度助成実績：0人 当該事業は保険適用外もしくは先進医療特約未加入者を支援するための制度である。将来的にすべての部位が保険適用になれば必要となる。そのため、保険適用の拡大にむけて国に対し積極的に働きかけを行っている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R3:153人)であり、目標達成に必要な患者数は40人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(36人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(12人)が少ない状況である。					
[事業目的]  今後さらに治療施設が全国で増える中、陽子線がん治療センターの患者を増やすため、普及啓発活動の強化や国内外の患者確保に向けた環境整備を行う。											
[事業内容]  <ul style="list-style-type: none"> <li>○医師向け 北陸3県主要病院への働きかけ 大学病院との連携</li> <li>○患者向け 北陸3県市民公開講座の開催 一般向け普及啓発 嶺南住民への働きかけ強化</li> <li>○海外誘致 外国人患者の仲介事業者等との連携</li> </ul>											
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数 (R3) 名古屋陽子線治療センター 666人 神奈川県立がんセンター 527人 神戸陽子線センター 239人 静岡県立静岡がんセンター 135人				

## 陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県					■ 自治事務		□ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託						■ 補助金	■ その他	経過年数	13 年		
補助率	—					□ 法定受託事務						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,443	10,577			8,866	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	13,859	17,729	19,341	19,338	19,443	嶺南住民への働きかけ強化(105千円)						
2月現計予算額の推移	11,543	17,729	19,341	20,338								
決算額の推移	9,694	15,894	19,120									
前年度までの主な増減理由	H30年度 専門営業員の配置 R2年度 施設紹介動画の英語、中国語翻訳 R3年度 コロナ禍でも陽子線の普及活動を行うため、Webを活用した広報を実施 嶺南地域への働きかけ強化											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数 (目標)	(180)	(180)	(200)	(200)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。※2月末時点			
	実績	158	178	153	204							
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標)	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
	実績	245	244	246								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
治療者実績204人(R4年度2月末時点) R4年度は2月末時点で204名と成果指標を達成している。利用者数が増加した要因としてR4.4に保険適用が拡大し、肝臓や膵臓などが新たに保険適用となったためである。				嶺南住民への働きかけ強化(105千円)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
全国的に粒子線治療施設が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						全国の粒子線治療施設数：25か所						
[事業目的]												
陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加を目指す。												
[事業内容]												
乳がん治療法の開発 <input type="checkbox"/> 研究班会合の開催 <input type="checkbox"/> 効果安全性委員会の開催 <input type="checkbox"/> 臨床試験用機器の購入経費（ポーラス・コリメータ加工委託、PET薬剤、固定ブラジャー）												
[受益者] 乳がん患者						[想定される受益者数] 2人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	乳がん臨床試験 メディボリス国際陽子線治療センター（鹿児島県）14例実施 放射線医学総合研究所（千葉県）20例実施					

# 陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 補助金		□ その他		経過年数		
補助率	—					□ 法定受託事務				13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,404				1,404							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,428	1,428	1,417	1,417	1,404	—					
2月現計予算額の推移		1,428	1,428	1,417	1,417							
決算額の推移		738	986	981								
前年度までの 主な増減理由	乳がん臨床試験実績に応じ増減 (R1:1人、R2:2人)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	乳がん陽子線治療臨床試験件数 (目標)	(9)	(9)	(2)	(2)	(2)	(10)	(20)	2024年度までに治療完了、2040年度までに実用化を目指す。 ※2月末時点			
	実績	1	2	2	2							
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標)	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
	実績	245	244	246								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度:2件 目標を達成できた要因として、保険会社向け乳がんセミナーの開催や乳がん臨床試験に関するチラシの配架を実施				安心して陽子線治療を受けていただけるようコロナ対策を実施する。また、患者獲得のために全国にむけて臨床試験の情報を発信する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	13	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]					関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設(25施設)が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線施設数：25施設						
[事業目的] 陽子線治療の効果向上や患者負担軽減、利用者増加につながる研究を進めていく。												
[事業内容] 技術向上研究 他機関と連携しながら、陽子線治療の効果向上と患者負担軽減につながるよう研究を進める。 (1) 基礎的研究 陽子線線量分布影響解析による最適照射法の研究 (2) 次期保険適用を目指すための共同研究 保険適用を目指すため治療実績のエビデンスの蓄積および共有 (3) 医療機関との共同研究 金沢大学附属病院(免疫治療)、福井大学病院(肝臓等) (4) 研究機関との連携 福井大学高エネルギー医学研究所(細胞照射試験)、北海道大学(C T位置決めシステムの向上)												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国の粒子線施設の開設状況 (R元) 京都府立医科大学最先端がん治療研究センター(京都府) (R2) 山形大学医学部東日本重粒子センター(山形県) 湘南鎌倉総合病院先端医療センター(神奈川県)					

# 陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務		□ 補助金		□ その他				
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,500				4,500							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,315	4,000	4,630	4,500	4,500	—					
2月現計予算額の推移		4,315	4,000	4,630	4,500							
決算額の推移		4,315	4,000	4,630								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度4月1日から医学物理士が1名増えるため500千円増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター (目標)	(180)	(180)	(200)	(200)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。※2月末時点			
	利用者数	158	178	153	204							
活動指標	陽子線がん治療センター (目標)	(245)	(244)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
	運営日数	245	244	246								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
治療者実績204人 (R4年度2月末時点) R4年度は2月末時点で204名と成果指標を達成している。利用者数が増加した要因としてR4.4に保険適用が拡大し、肝臓や膵臓などが新たに保険適用となったためである。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



# 陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	通院 1 回あたり 3 千円																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第 7 次福井県医療計画 ]											
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(200人)を達成できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療の年間目標患者は200人(R3:153人)であり、目標達成に必要な患者数は40人以上不足している。特に、潜在的患者数が福井県より多い、石川県、富山県からの患者数(36人)が少ない。また、福井県内においては嶺南地域からの患者数(12人)が少ない状況である。												
[事業目的] ①嶺北地域の住民と比べて陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。②潜在的患者が多い石川県、富山県からの患者の獲得を目指す。陽子線がん治療は通院による治療が可能であるが、交通費が経済的な負担となることから石川県・富山県に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。																		
[事業内容]  ①嶺南地域住民交通費助成事業 ○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、県内に居住し嶺南地域に住所を有している者。 ○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ○申請時期 陽子線治療終了時  ②石川県・富山県民向け交通費助成事業 ○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、石川県または富山県に住所を有している者。※石川県のうち加賀市は対象外 ○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ○申請時期 陽子線治療終了時																		
[受益者] 陽子線がん治療患者(嶺南居住・石川県・富山県居住)						[想定される受益者数] 76人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名(実績)					関連事業の有無・役割分担			■ 無 □ 有 事業名(役割分担)									
市町との連携状況	—					他県の状況			主な公立病院の患者数(R3) 名古屋陽子線治療センター 666人 神奈川県立がんセンター 527人 神戸陽子線センター 239人 静岡県立静岡がんセンター 135人									

# 陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	通院1回あたり3千円																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	4,887				4,887													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		1,008	1,008	3,960	3,960	4,887	実績に応じて、助成人数減 (R4：55人→R5：76人)											
2月現計予算額の推移		1,008	1,008	3,054	4,239													
決算額の推移		456	777	2,130														
前年度までの 主な増減理由	患者数に応じ増減																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数(嶺南・石川富 山)	(目標) 14	(14) 13	(55) 48	(55) 40	(76)	(81)	(302)	嶺南・石川富山からの患者数を増やすため利用促進を強化し患者獲得を目指す。※2月末時点									
	実績	14	13	48	40													
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(目標) 245	(244) 244	(246) 246	(242)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。									
実績	245	244	246															
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
令和4年度実績：40名 ※2月末時点 嶺南の患者9名、石川富山県の患者31名に対し交通費助成を行った。令和4年度は2月末時点でセンターの治療目標数200人を達成しており、嶺北の患者が204人中130人(63%)と圧倒的に多くなっている。 来年度は目標人数が200人から250人に増えるため、嶺南や石川富山からの患者を獲得するためチラシの配架など積極的な広報を行う。				令和3年度の実績(利用割合)に応じ助成人数を変更 (R4：55人→R5：76人)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]				
[解決すべき問題・課題]  過酷な労働環境、医療訴訟のリスク等により、分娩取扱施設数が減少している。						[問題・課題を表す客観的データ]  H24年度：22施設、H30年度：19施設、R3年度：18施設 直近の約10年間(H24～R3)で4施設の減						
[事業目的]  助産師の配置を促進し産科医の処遇改善を図るとともに、分娩取扱施設が産科医や助産師に支給する分娩手当に助成を実施することにより、安全で質の高い産科医療提供体制を確保する。												
[事業内容]  (1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 分娩取扱施設に勤務する看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費および産科医等に対する分娩手当を補助 (3) 補助額 ○ 助産師資格取得支援 上限800,000円(定額) / 1人 ○ 産科医等の分娩手当 上限10,000円(1/3(事業者2/3)) / 1分娩												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 4施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		○助産師資格取得支援 ・栃木県 代替職員の人件費に補助 ・広島県 代替職員の人件費、授業料に補助 ・香川県 代替職員の人件費に補助  ○分娩手当 全国的に実施				

# 産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体		分娩取扱施設			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	岡田 寛隆					
事業実施方法		補助														
補助率		定額、1/3														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	5,200			(繰入) 5,200		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		10,666	6,524	7,208	7,397	5,200	補助申請額の減									
2月現計予算額の推移		6,866	5,724	6,408	4,198											
決算額の推移		3,892	4,773	4,192												
前年度までの主な増減理由		令和2年度 助産師配置支援の減 令和3年度 産科医等分娩手当の増 令和4年度 産科医等分娩手当の減														
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	分娩取扱施設数 (目標)	(19)	(18)	(18)	(17)	(17)	(17)	(17)	分娩取扱施設数の維持							
	実績	19	18	18	17											
活動指標	補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
	実績	5	4	5	4											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
1医療機関が廃院による減となったが、分娩取扱施設5医療機関に補助を行い、成果指標の分娩取扱施設数を概ね維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,197					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
地域の医療体制の確保のため、小児医療施設の機能を維持する必要がある。						小児夜間輪番病院受診者数 令和3年度実績：8,573名						
[事業目的]												
小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設における設備整備を支援し、小児医療体制の充実・強化を図る。												
[事業内容]												
小児医療施設として必要な医療機器等の費用を補助する。												
①対象施設      2 医療機関 ②補助対象機器      人工呼吸器、脳波計 等												
[受益者] 小児医療施設						[想定される受益者数] 2 施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

# 小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体		医療機関			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法		補助																
補助率		2/3																
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等										
予算額	4,220		2,110			2,110		医療提供体制推進事業費補助金										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分			令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移			23,059	22,022	28,154	21,575	4,220	医療機関からの申請状況による。										
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			23,059	13,594	16,934	21,575												
決算額の推移			16,307	13,594	16,934													
前年度までの 主な増減理由		補助申請額の増減（整備を行う医療機器の内容によって増減） 令和 元年度 2 医療機関に補助 令和 2 年度 2 医療機関に補助 令和 3 年度 3 医療機関に補助 令和 4 年度 2 医療機関に補助（予定）																
[成果指標等の推移]																		
区 分			令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	小児救急夜間輪番病院数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	小児救急を担う医療機関の維持								
		実績	7	7	7	7												
活動指標	設備整備支援数	(目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。								
		実績	2	2	3	2												
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価									
令和 3 年度は 3 医療機関に小児医療に係る設備整備を支援し（令和 4 年度は 2 医療機関に補助予定）、小児救急夜間輪番病院数を維持した。					-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	17,355						
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

## 分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  産科医の高齢化や看護師不足に伴う開業医の分娩取扱中止や施設廃止等により、分娩取扱施設は年々減少傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・本県における分娩取扱施設数：17施設 ・本県における分娩取扱件数：5,649件(令和3年度)						
[事業目的]  分娩取扱施設が減少している現状に鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。												
[事業内容]  (1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり17,035千円 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 18施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

# 分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,684	26,684				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,491	29,383	15,500	10,643	26,684	補助申請額の増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			27,815	15,500	9,358							
決算額の推移			25,857	14,912								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減（設備整備の内容によって増減） 令和 元年度 実績なし 令和 2 年度 5 医療機関に補助 令和 3 年度 4 医療機関に補助 令和 4 年度 4 医療機関に補助（予定）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	分娩取扱施設数 (目標)	(19)	(18)	(18)	(17)	(17)	(17)	(17)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ。			
	実績	19	18	18	17							
活動指標	補助件数 (目標)								相手方からの申請により補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	4	5	4								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
1 医療機関が廃院による減となったが、分娩取扱施設 4 医療機関に補助を行い、成果指標の分娩取扱施設数を概ね維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域医療構想 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和3年度末既存病床数8,822床(うち回復期1,731床)							
[事業目的]													
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂と、外来診療の強化を図る。													
[事業内容]													
(1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 外来診療を強化するために必要な施設・設備の整備(病床削減が条件) (3) 基準額 施設整備1か所当たり24,992千円、設備整備1か所当たり16,200千円 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)													
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 病床機能再編支援事業 (役割分担)  地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援					
市町との連携状況		—				他県の状況		全国的に実施					

## 外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/2									7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	53,688			(繰入) 53,688		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		32,602	56,565	24,385	12,496	53,688	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		32,602	56,565	24,385	12,496							
決算額の推移		15,250	17,665	24,385								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 元年度 2 医療機関へ補助 令和 2 年度 6 医療機関へ補助 (2 件繰越) 令和 3 年度 4 医療機関へ補助 令和 4 年度 1 医療機関へ補助 (予定)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	病床数	(目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年(令和7年)の必要病床数			
		実績	9,178	8,909	8,822							
活動指標	削減病床数	(目標)							自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定になじまない			
		実績	△ 164	△ 269	△ 87							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
1 医療機関に補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数：△87床、回復期病床への転換数：0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の 必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医 療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  地域の医療機関相互の密接な連係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和3年度末既存病床数8,822床(うち回復期1,731床)。						
[事業目的]  公的医療機関等を地域の中心的な医療機関として位置付け、共同利用を目的とした高額医療機器を整備し、共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な連係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。												
[事業内容]  (1) 補助対象 地域医療支援病院および共同利用施設 (2) 補助内容 地域医療支援病院または共同利用施設として必要な共同利用高額医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり220,000千円 (4) 補助率 1/3(事業者2/3)												
[受益者] 地域医療支援病院						[想定される受益者数] 4機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担) 共同利用施設設備整備事業：医療機関の役割分担と連携強化 福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

# 共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	71,386	71,386				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		144,000	33,832	32,761	59,077	71,386	補助申請額の増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		102,810	20,883	19,704	23,829							
決算額の推移		101,293	20,883	19,011								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 元年度 2 医療機関に補助 令和 2 年度 1 医療機関に補助 令和 3 年度 1 医療機関に補助 令和 4 年度 1 医療機関に補助 (予定)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域医療支援病院数	(目標) (4)	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4)	(4)	(4)	共同利用施設として地域の医療機関を後方支援する医療機関数を維持			
		実績										
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績	2	1	1	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
1 医療機関に補助を行い、成果指標の地域医療支援病院数を維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  地域の医療提供体制の確保のため、がん診療連携拠点病院の機能維持が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ]  県内のがん診療連携拠点病院：5病院 (県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、福井赤十字病院、敦賀医療センター)							
[事業目的]  県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。													
[事業内容]  ○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う  ①補助対象者                   がん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、国立病院機構敦賀医療センター） ②補助内容                     がん診療施設として必要ながんの医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助 ③基準額                         32,400千円 ④補助率                         1/3 ⑤R4年度補助事業者         2か所（福井赤十字病院、済生会病院）													
[受益者]   がん診療連携拠点病院						[想定される受益者数]   2 医療機関							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有           事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有           事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		—				他県の状況		全国的に実施					

# がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/3																		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等													
予算額	28,247			(繰入) 28,247		地域医療介護総合確保基金													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																			
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移		37,701	15,852	19,783	20,164	28,247	医療機関からの申請状況による。												
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		32,411	14,874	19,783	20,164														
決算額の推移		32,411	14,874	19,739															
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 <table style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <tr> <td>令和 元年度</td> <td>4 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>3 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>3 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 4 年度</td> <td>2 病院へ補助</td> </tr> </table>											令和 元年度	4 病院へ補助	令和 2 年度	3 病院へ補助	令和 3 年度	3 病院へ補助	令和 4 年度	2 病院へ補助
令和 元年度	4 病院へ補助																		
令和 2 年度	3 病院へ補助																		
令和 3 年度	3 病院へ補助																		
令和 4 年度	2 病院へ補助																		
[成果指標等の推移]																			
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	がん拠点病院数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	がん拠点病院数の維持										
	実績	5	5	5	5														
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。										
	実績	4	3	3	2														
[事業の評価]																			
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価											
令和 3 年度は 3 医療機関、4 年度は 2 医療機関に補助を行い、がん拠点病院数を維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了									
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

## 病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	病院群輪番制病院				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S54 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助										
補助率	2/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進展とともに救急出動件数は年々増加しており、休日および夜間の救急患者の受け入れ先を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の救急出動件数 R2 26,253件、R1 30,091件、H30 31,069件、H29 29,144件、H28 28,512件					
[事業目的] 病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。											
[事業内容] ①補助対象者 病院群輪番制病院 ②補助内容 病院群輪番制病院として必要な医療機器購入費に対する補助 ③基準額 医療機器22,000千円、心臓病専用医療機器6,285千円、脳卒中専用医療機器6,285千円 ④補助率 2/3(財源 国庫1/2、県費1/2)、設置者1/3											
[受益者] 病院群輪番制病院						[想定される受益者数] 1医療機関					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施				

# 病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	病院群輪番制病院				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S54 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他						
補助率	2/3							<input type="checkbox"/> その他											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等													
予算額	23,466	11,733			11,733	医療提供体制推進事業費補助金													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																			
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移		43,200	40,518	22,952	13,200	23,466	医療機関の補助申請額による												
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		35,196	25,014	13,806	12,232														
決算額の推移		35,196	25,014	13,806															
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td>令和 元年度</td> <td>3 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>3 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>2 病院へ補助</td> </tr> <tr> <td>令和 4 年度</td> <td>1 病院へ補助 (予定)</td> </tr> </table>											令和 元年度	3 病院へ補助	令和 2 年度	3 病院へ補助	令和 3 年度	2 病院へ補助	令和 4 年度	1 病院へ補助 (予定)
令和 元年度	3 病院へ補助																		
令和 2 年度	3 病院へ補助																		
令和 3 年度	2 病院へ補助																		
令和 4 年度	1 病院へ補助 (予定)																		
[成果指標等の推移]																			
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	輪番制病院数 (目標)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	輪番制参加医療機関の維持										
	実績	9	9	9	9														
活動指標	設備整備補助件数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。										
	実績	3	3	2	1														
[事業の評価]																			
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価											
令和 3 年度は 2 医療機関、4 年度は 1 医療機関に補助を行い、輪番制病院数を維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了									
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									



## 医療施設耐震化等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]					関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 地震や土砂災害の発生時における医療提供体制を確保のため、災害に備えた補強等を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 土砂災害警戒区域に所在している県内17医療機関						
[事業目的] 医療施設の耐震化や補強等の施設整備に対して補助を行い、地震や土砂災害の発生時における医療提供体制の確保を図る。												
[事業内容] ○医療施設に対して耐震化や補強等の施設整備の補助を行う  ①補助対象者 耐震化が必要と認められる医療機関または土砂災害警戒区域に所在する医療機関 ②補助内容 医療施設として必要な耐震化や補強等に要する工事費または工事請負費に対する補助 ③基準額 1か所あたり34,773千円 ④補助率 1/3(調整率0.33)												
[受益者] 土砂災害警戒区域に所在する医療機関						[想定される受益者数] 17医療機関						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医療施設耐震化整備事業補助金(実績) 平成22年度から27年度にかけて、計8病院の耐震化工事に補助を実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名(役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

## 医療施設耐震化等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	
事業実施方法	補助					事業 区分	H22 年度 経過年数 14 年		事業終了 予定年度 (見直し年 度)			
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,547	1,547				医療提供体制施設整備交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						1,547	医療機関からの申請状況による増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療機関の耐震化率	(目標) 100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	県内医療機関の耐震化率の向上に努める。			
		実績 80.6%	83.6%	83.6%	83.6%							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
令和 4 年度実績 なし  毎年度医療機関への調査を実施し、耐震化率等を国へ報告している。 医療機関側の費用負担があるが、耐震化率が100%に近づくよう、引き続き耐震性が不十分な医療機関に対して整備を促していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県地域医療構想 ]					
[解決すべき問題・課題] 「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和3年度末既存病床数8,822床(うち回復期1,731床)。病床を集約化し機能分化するためには、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。					
[事業目的] 国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用して、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。											
[事業内容] (1) 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備 (2) 地域医療構想の実現に向けた病床数又は病床の機能の変更 (3) 居宅等における医療の提供 (4) 医療従事者の確保 (5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備											
[受益者] 医療機関、医師・看護師等(基金対象事業の受益者)						[想定される受益者数] 不特定多数					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施				

}

これらに関する事業を実施するため、基金を積み立てる。

# 地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県					■ 自治事務		<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営							<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数	10 年		
補助率	—					<input type="checkbox"/> 法定受託事務		■ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	687,017	457,942		(財入) 103	228,972	医療介護提供体制改革推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	409,031	794,509	1,129,551	549,790	687,017	国の方針に基づき、未計画額を優先的に活用するため						
2月現計予算額の推移	468,836	851,588	1,121,452	353,313								
決算額の推移	467,232	851,084	1,140,938									
前年度までの主な増減理由	各年度の主要事業の規模により増減											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数 (目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数				
	実績	9,178	8,909	8,822								
活動指標	基金活用事業数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な標準的事業を毎年実施				
	実績	33	36	33	33							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
国が定める総合確保方針に従った事業を計画的に実施し、成果指標の病床数削減等に寄与した。 (削減病床数：△87床、回復期病床への転換数：0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	(一社) 福井県医師会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		事業 経過年数			12 年
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  適切な機能分化と連携による切れ目のない医療提供体制の構築を図る必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和3年度末既存病床数8,822床(うち回復期1,731床)。病床を集約化し機能分化するためには、医療情報の共有による病診連携の強化が必要。							
[事業目的] 中核病院におけるカルテ等情報開示と地域にかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制整備を図る。													
[事業内容]  (1) 補助対象 (一社) 福井県医師会 (2) 補助内容 開示病院のサーバ更新、在宅SNS基盤構築・移行 (3) 補助率 10/10													
[受益者] ふくいメディカルネットに参加する医療機関						[想定される受益者数] 20施設							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況		<b>【石川県】</b> 石川診療情報共有ネットワーク (H25運用開始) 情報開示病院 31施設 閲覧施設数 657施設 登録患者数 103,530名					

## 地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	(一社) 福井県医師会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他		12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,619			(繰入) 26,619		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		18,781	20,777	37,162	46,506	26,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅SNS基盤構築・移行作業を引き続き実施 (R4~)</li> <li>・ システム更新を行う医療機関数の減</li> </ul>					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		18,781	20,777	37,162	46,506							
決 算 額 の 推 移		10,958	18,070	1,201								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元～3年度 システム更新を行う医療機関等の増</li> <li>・ 令和4年度 新たに在宅SNS機能の基盤を構築</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふくいメディカルネット の登録患者数	(目標) (40,000)	(45,000)	(50,000)	(55,000)	(60,000)	(70,000)	(100,000)	より多くの患者データが登録されることにより、病診連携を促進する。			
		実績 54,241	65,832	76,474								
活動指標	ふくいメディカルネット に参加する開示医療機関 数	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	開示病院数を維持し、地域のかかりつけ医との連携を強化する。			
		実績 20	20	20								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
1 病院のサーバを更新し、成果指標のふくいメディカルネットの登録患者数の増加に寄与した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	19,887	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  在留外国人や訪日外国人の増加を念頭に、外国人患者を受入可能な医療機関の体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・外国人患者受入れ拠点病院数：10機関						
[事業目的]  医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口を設置・運営する。												
[事業内容]  (1) 事業主体 県（委託） (2) 委託内容 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口の設置・運営（相談対応時間：平日9：00～18：00（平日夜間および休日は国が相談窓口を設置・運営））												
[受益者] 外国人患者受入れ拠点病院						[想定される受益者数] 10機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			全国的に実施			

## 外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	600	300			300	医療施設運営費等補助金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移			3,520	3,520	2,970	600	事業実施方法の見直しによる減											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			3,520	3,520	2,970													
決算額の推移			1,155	3,520														
前年度までの 主な増減理由	相談見込件数等の減 令和 2、3 年度 10 件/月 令和 4 年度 5 件/月																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	外国人患者受入れ拠点病 院数		(9)	(9)	(10)	(10)	(10)	(10)	外国人患者受入れ拠点病院を維持									
			10	10	10													
活動指標	相談件数								相手方の相談に対応する窓口であり、活動目標の設定になじまない。									
			1	1	1													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価										
ワンストップ窓口を設置し、外国人患者受入れ拠点病院数を維持した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,370							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								



## 嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  嶺南地域内で急性期医療を完結させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  嶺南医療圏では、人口当たりの転院搬送の件数が福井・坂井医療圏と比較すると数値が大きくなっている(H30調べ：嶺南：430.4件、嶺北：322.2件)						
[事業目的] 嶺南地域内での急性期医療の完結を図るため、中核病院である公立小浜病院・市立敦賀病・敦賀医療センターの急性期医療体制の強化や、地域の中核病院として機能の強化のための取り組みに対し支援し、嶺南地域の医療提供体制の充実を図る。												
[事業内容]  (1) 補助対象 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター (2) 補助内容 ①高度急性期機能を確保するための施設・設備整備 ②地域の医療機関との連携を強化するための設備整備 (3) 基準額 4年間で12億円上限(毎年概ね3億円程度) (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 嶺南地域中核病院						[想定される受益者数] 3医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			石川県、岐阜県でも実施			

# 嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/2									4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	373,377			(繰入) 373,377		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			140,250	282,319	254,053	373,377	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移			140,250	268,679	220,876							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和2年度 公立小浜病院 令和3年度 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター 令和4年度 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数 (目標) 実績		(170) 154	(170) 158	(170)	(170)	(170)	(170)	嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数(人口10万人あたり) H30 189件 → R5 170件(10%減)			
活動指標	補助件数 (目標) 実績		(1) 1	(3) 3	(3)	(3)			嶺南地域の中核病院である公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センターに補助			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
嶺南地域の中核病院に高度急性期医療を確保するための施設・設備整備を補助し、成果指標「嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数」を目標どおり達成した。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域医療構想 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和3年度末既存病床数8,822床(うち回復期1,731床)						
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 地域医療構想の達成に向けた病床の削減に対し支援 (3) 基準額 稼働率に応じ、削減病床1床あたりの額を支給(1,140千円/床～2,280千円/床) 実稼働数に満たない部分 病床稼働率が50%未満 1床あたり1,140千円 病床稼働率が50%～60%未満 1床あたり1,368千円 病床稼働率が60%～70%未満 1床あたり1,596千円 病床稼働率が70%～80%未満 1床あたり1,824千円 病床稼働率が80%～90%未満 1床あたり2,025千円 病床稼働率が90%以上 1床あたり2,280千円 実働病床数を超える部分 1床当たり2,280千円												
[受益者] 病院および診療所						[想定される受益者数] 4医療機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担)  地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

# 病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	88,920			(繰入) 88,920		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					56,316	88,920	補助申請額の増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			132,240		56,316							
決算額の推移			123,576									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 2 年度 3 医療機関に補助 令和 3 年度 申請なし 令和 4 年度 2 医療機関に補助 令和 5 年度 4 医療機関に補助 (予定)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	病床数	(目標) (7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数			
		実績 9,178	8,909	8,822								
活動指標	削減病床数	(目標)							自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定になじまない			
		実績 Δ 164	Δ 269	Δ 87								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
2 医療機関へ補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数: Δ87床、回復期病床への転換数: 0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の 必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医 療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  へき地医療拠点病院の設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的]  へき地医療を支える拠点病院においては、設備の老朽化が進むと日々の診療にも支障をきたすことから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]  (1) 補助対象経費      へき地医療拠点病院として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率            10/10 (国庫1/2、一般1/2) (3) 補助対象施設    1施設 (4) 購入設備         透析用監視装置ほか 26,840千円  ※へき地拠点病院 6施設												
[受益者] 県内のへき地医療拠点病院						[想定される受益者数] へき地医療拠点病院 6施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      へき地診療所設備整備事業 (役割分担)  へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国的に実施				

# へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	26,840	13,420			13,420	医療施設等設備整備費補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			18,700	20,350	25,080	26,840	医療機関の補助申請額による増						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			11,168	20,240	25,080								
決算額の推移			8,557	20,240									
前年度までの 主な増減理由	令和 2 年度 超音波画像診断装置を整備 令和 3 年度 内視鏡システムを整備 令和 4 年度 同上												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	へき地医療拠点病院数	(4)	(4)	(4)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内のへき地医療拠点病院を維持				
		実績	4	4	4	6							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
		実績			1	1							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価					
(令和 4 年度) へき地医療拠点病院 1 施設の設備整備を支援し、へき地医療拠点病院の質的向上に寄与した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地診療所				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県医療計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
診療所設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的] へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、設備の老朽化が進み、日々の診察にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]  (1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 1/2(国庫10/10)、設置者1/2 (3) 補助対象施設 3施設 (4) 購入設備 生化学自動分析装置ほか 17,066千円  ※へき地診療所 10施設												
[受益者] 県内のへき地診療所						[想定される受益者数] へき地診療所 10施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 へき地医療拠点病院設備整備事業 (役割分担)  へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。				
市町との連携状況	市町が設置する診療所に補助する。					他県の状況		全国的に実施				

# へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地診療所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,087	11,087				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,447	4,400	8,030	17,066	11,087	医療機関の補助申請額による減					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		2,447	4,400	7,573	17,066							
決算額の推移		2,321	4,103	7,573								
前年度までの 主な増減理由		令和 元年度 2 施設 (自動血球計数装置、内視鏡洗浄消毒装置) 令和 2 年度 2 施設 (心電計、超音波診断装置) 令和 3 年度 2 施設 (生化学自動分析装置、CRシステム、電子カルテシステム) 令和 4 年度 3 施設 (ベッドサイドモニター、X線CT装置、デジタルX線透視TVシステム)										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地診療所数 (目標)	(11)	(11)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	県内のへき地診療所数を維持			
	実績	11	11	10	10							
活動指標	補助件数 (目標)								相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	2	2	2	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
(令和 4 年度) 3 診療所の設備整備を支援し、へき地診療所の質的向上に寄与した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,979	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 公立診療所におけるDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	へき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					2 年		
補助率	10/10										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等			[ 第7次福井県医療計画 ]			
[解決すべき問題・課題]  県内各地域に専門的な医療提供体制を構築する。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。また、へき地以外の公立診療所においても、周辺に大病院がなく、患者が専門的な医療を受けるためには、時間的・距離的な負担が大きい。					
[事業目的] 医療分野において遠隔医療技術が進展し、オンラインによる初診診療が恒久化される中、特に医療資源が不足し、医療へのアクセスに制約のあるへき地等に立地する公立診療所において医療提供体制を強化し、質の高い医療が受けられるよう、オンライン診療導入に向け実証事業を進める。											
[事業内容]  通信事業者・オンライン診療システム事業者と連携し、へき地診療所等にオンライン診療システムを導入し実証化に取り組む(令和4、5年度) (対象医療機関) へき地等に立地する公立診療所 8施設 へき地医療拠点病院 2施設  (活用場面) (1) 定期的に診察・薬の処方が必要な生活習慣病患者等に対し、公立診療所の医師がオンライン診療を実施 ※オンラインによる薬の処方・服薬指導等も併せて実施 (2) 在宅患者への訪問看護時に、医師の判断が必要な場面でオンライン診療を実施 (3) 総合病院の専門医が、公立診療所の外来患者や入院患者等への診療をオンラインで支援 (4) へき地医療拠点病院の代診医が、へき地診療所での診療をオンラインで実施											
[受益者] 県内のへき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院						[想定される受益者数] 公立診療所(8施設)、へき地医療拠点病院(2施設)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が設置するへき地診療所等と連携					他県の状況	岩手県や山口県等において、離島・山間部と中核病院を繋いだオンライン診療の導入検討を進めている。				

# 公立診療所におけるDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,845			(繰入) 10,845		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,792	10,845	公立診療所4施設を実証に追加					
2月現計予算額の推移					5,792							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	オンライン診療の実証 を行う診療所数 (目標) 実績				(4) 4	(8)	(8)	(8)	へき地診療所等8施設がオンライン診療を実施			
活動指標	オンライン診療の回数 (回) (目標) 実績				(16) 5	(32)	(32)	(32)	四半期に1回(8施設×4回)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
オンライン診療の実証を行うための環境整備を行い、成果指標のオンライン診療を行う診療所数を目標どおり達成した。				公立診療所4施設を実証対象医療機関に追加				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	2/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]											
[解決すべき問題・課題]  出産や育児を理由に女性医師や看護職員が離職しているため、働きながら出産・育児が行える職場環境を整える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  H29厚労省調査「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」 未就学児を育児中の女性医師は、時短勤務について、希望通りとなっていない。(5割の女性医師が希望しているが、現実には3割の医師のみ)												
[事業目的]  出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。																		
[事業内容]  (1) 補助要件 看護職員等医療従事者の離職防止を図るため、病院及び診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する費用に対して補助する。 (2) 補助率・補助金額 補助率 2/3 (ただしC型の場合は1/3) 補助金額 別に定める基準額により算定 (3) 補助対象経費 人件費(常勤職員および非常勤職員の給与費、法定福利費)、委託費(人件費に該当する経費)  ※補助対象保育士数・・・A型特例/C型：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人 ※基本額単価・・・人件費単価：180,800円/月、収入相当額単価：24,000円/月 基本額算出方法：(補助対象保育士人員×基本額単価×月一保育料収入相当額)×調整率																		
[受益者] 院内保育所を設置する医療機関						[想定される受益者数] 1医療機関												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業所内保育施設運営等支援助成金 (役割分担) <small>労働局の助成金には、通常型・時間延長型・深夜延長型の3種の基準がある。助成期間は10年までとなっているが、助成額は県の補助額よりも高い。また、労働局の助成期間終了後に県の補助に切り替えて申請することはできない。</small>										
市町との連携状況	—					他県の状況		全国47都道府県で実施 (平成25年度まで国庫補助事業)										

## 院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,865			(繰入) 3,865		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,684	12,775	8,071	5,260	3,865	補助対象施設の減少による減					
2月現計予算額の推移		9,906	8,169	4,595	5,260							
決算額の推移		9,328	4,684	4,535								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和元年度 4 医療機関 令和2年度 3 医療機関 令和3年度 3 医療機関 令和4年度 2 医療機関											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	—	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標: 2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績: 看護職員従事者届出による実数 ※2年ごとの12月31日時点の情報。翌年度中に国から公表。			
	実績	—	12,500	—	—	—						
活動指標	院内保育所設置医療機関数 (目標)	(20)	(18)	(17)	(17)	(16)	(16)	(16)	前年度の院内保育所設置医療機関を維持			
	実績	18	17	17	17	16						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
院内保育所設置医療機関への運営費支援を行い、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R2:12,500人)。2025年(令和7年)の看護師需要数の達成に向け、引き続き支援していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,395	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ] ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画、医師確保計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(丹南・奥越・嶺南)の医師不足解消にむけ、県内で働く医師を増やす必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的] 地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を、福井健康推進枠の入学者に貸与する。												
[事業内容] (1) 貸与対象 福井大学医学部医学科推薦入学特別選抜(福井健康推進枠)に合格し、入学した者 (2) 貸与人数 合計60人(平成30年度貸与者数~令和5年度貸与者数) / 年(10人 / 各学年) (3) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2~6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円 ※福井大学における毎年の授業料535,800円に生活費月10万円を加えた額(1年次は、入学料282,000円と入学時の費用10万円をさらに加えた額) (4) 返還免除条件 県内の次の医療機関に9年間勤務すること。 ・医師免許取得後2年間 ー 臨床研修病院で臨床研修 ・臨床研修終了後7年間 ー 県または市町(組合)立の医療機関、大学病院、国立病院機構、等												
[受益者] 福井大学医学部医学科に福井健康推進枠で合格し、入学した者						[想定される受益者数] 年間10人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 石川県緊急医師確保修学資金貸与者 (金沢大学医薬保健学域医学類特別枠) ・富山県 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 (富山大学医学部医学科 特別入試 自己推薦入試「特別枠」対象) 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 (金沢大学医薬保健学域医学類「推薦入試特別枠(富山県枠)」対象)					

# 医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度					
事業実施方法	貸付															
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	107,968			(繰入) 107,968		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		107,968	108,692	106,233	107,968	107,968	—									
2月現計予算額の推移		107,968	106,233	106,233	107,968											
決算額の推移		107,968	106,233	106,233												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度 平成29年度休学者1名への貸与に伴う増(724千円)</li> <li>・ 令和3年度 離脱者1名分の減(1,735千円)</li> </ul>															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	派遣医師数 (目標)	(76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく							
	実績	49	49	61	73											
活動指標	修学資金貸与者 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	毎年度10名の修学資金貸与者を確保							
	実績	10	10	10	10											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例年10人の貸与者を確保し、活動目標は達成している。</li> <li>・ 直近2か年、推薦入試志願者は60人程度で推移している。 R元：87人 → R2：60人 → R3：59人</li> <li>・ 令和3年度から高校説明会開催数を増やし、制度周知と貸与希望者の増加を図っている。</li> <li>・ 医師確保計画(R5で81名派遣)達成に向け、順調に進捗している。(R5年度に現計画を評価し、次期計画を策定)</li> </ul>					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算  □ 補助金  ■ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、寄附											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的]  福井大学医学部への寄附講座を通じて、医師の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組むとともに、健康推進卒業生や臨床研修医等に魅力的な研修の提供、キャリア形成を支援し、医師の県内定着を図る。												
[事業内容]  (1) 魅力ある研修システムの構築 (62,281千円) ・奨学金貸与医師等の勤務先およびキャリアに関する個別面談、県内医療機関との調整 ・福井大学教官による県内医療機関への出張指導、テレビ会議システムを活用した臨床教育  (2) 医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築 (28,800千円) ・毎年度、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣 ※講座の教員が中心となり、福大医学部長等とともに派遣医師の調整を実施。派遣先は県と大学で調整。												
[受益者] 県内臨床研修医						[想定される受益者数] 約100名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 医師確保奨学金貸与事業 (役割分担)  福井大学医学部健康推進卒業生に奨学金を貸与し、地域医療機関へ派遣する医師を養成					
市町との連携状況	—				他県の状況		実施主体や事業内容は様々だが、医師派遣や臨時定員卒業生のキャリア形成等に係る事業は全都道府県実施					

## 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算  □ 補助金  ■ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	委託、寄附													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	91,081			(繰入) 91,081		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		92,100	87,110	91,081	91,081	91,081	—							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		92,100	87,110	91,081	91,081									
決算額の推移		92,100	87,110	91,081										
前年度までの 主な増減理由	令和 3 年度 増加する健康推進枠奨学生医師に対応するための専任教員数の増加に伴う増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師不足の医療機関への 医師派遣数	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	福井県医師確保計画に基づく					
		16	13	16	20									
活動指標	福井大学医学部教員によ る指導	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	福井大学医学部教員による指導回数					
		314	124	139										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価						
(令和 3 年度) 福井大学特命医師派遣数 16 名 (令和 4 年度) 同 20 名  医師確保計画の達成に向け、順調に進捗している。				—				<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
								<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
								<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	



## 初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等				[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 全国的に医師不足が大きな問題となる中、本県においても医師確保は喫緊の課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況							
[事業目的] 県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生に対して就職関連情報を発信する。													
[事業内容] ○医学生向け情報発信 ・県外の医学生が県内で開催する就職説明会に参加する際の交通費の助成 ・ <b>㊦</b> 県外の医学生が県内臨床研修病院を見学する際の旅費助成 ・臨床研修病院紹介冊子の作成 ・民間の求人サービスを活用した福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信  ○就職説明会への出展・開催（新型コロナウイルスの感染状況次第では、オンラインによる開催に変更） ・レジナビフェア大阪への出展 ・福井県独自の就職説明会の開催													
[受益者] 医学部生						[想定される受益者数] 約60名							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 合同説明会の開催・出展 メールマガジンの配信 ・富山県 合同説明会の開催・出展 医学生の病院見学等に関する旅費の補助						

## 初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,161			(繰入) 7,161		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,392	8,456	7,161	7,161	7,161	—					
2月現計予算額の推移		9,392	6,188	6,226	7,161							
決算額の推移		7,943	6,141	5,609								
前年度までの 主な増減理由	(令和3年度) ・ふくい若手医師リクレーター活動経費の減 ・臨床研修医と県内勤務医等との交流会の開催見合わせによる減 等											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師臨床研修マッチ者数 (目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	毎年60名の臨床研修医を確保			
	実績	56	58	63								
活動指標	合同説明会開催・出展回数 (目標)	(4)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	令和2年度、3年度はすべてオンライン説明会			
	実績	4	2	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度マッチ者数は63名、目標達成				県外医学生に県内(とりわけ嶺南)の臨床研修病院への見学を促し、もって県内の臨床研修医数を増やすことを目的として、新たに旅費支援を実施。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 新専門医制度対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、県内で働く医師を増やすため、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的]  県内の専攻医を確保するため、専攻医の確保支援、医師不足地域への派遣支援を行い、県内の医師不足の解消を図る。さらに、専攻医が本県を選択または臨床研修修了後に定着するよう、県内研修体制の充実を図る。												
[事業内容]  (1) 県内専攻医の確保・指導体制の充実 ① 県内の専攻医の研修費用等を支援 基準額： 360千円 補助率： 定額 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援 基準額： 246千円 補助率： 1/2 ② 専攻医を確保した基幹病院に対する研修経費等の支援 基準額： 500千円 補助率： 1/2 ③ 指導医を医師不足地域の医療機関に派遣した基幹施設に対し、 派遣や指導に必要な経費を支援 基準額： 3,600千円 補助率： 1/2 ④ 新専門医制度の指導医資格を取得するための費用を支援 基準額： 100千円 補助率： 定額  (2) ④就職説明会への出展・開催 内 容： 専攻医を確保するため、民間主催の県外合同説明会への出展や県内合同説明会を開催 予 算 額： 3,266千円												
[受益者] 県内の医療機関、指導医・専攻医						[想定される受益者数] 約60名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

# 新専門医制度対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務						
補助率	定額、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,642	9,926		(繰入) 25,486	1,230	(繰入金) 地域医療介護総合確保基金 (医療分) (国庫) 医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		42,531	37,499	32,046	32,375	36,642	民間主催の県外合同説明会への出展のための経費増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		18,411	24,176	22,922	28,808							
決算額の推移		13,167	18,964	18,057								
前年度までの 主な増減理由		<p>○令和 3 年度 県内の専攻医の研修費用等支援について、補助基準額を 2 倍に引き上げ、対象診療科を内科・産科・小児科・総合診療科に限定</p> <p>○令和 4 年度 医師不足地域への指導医派遣に要する経費への支援を創設 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援を創設</p>										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専攻医確保数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	毎年50名の専攻医を確保			
		実績 50	55	42	44							
活動指標	専攻医への支援	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	本事業による専攻医支援件数			
		実績 27	44	38								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
令和 4 年度における各種補助の実績 (見込み) ①研修費用支援 15名 ②専攻医確保支援 45名 ③専攻医派遣 5名 ④指導医派遣 2名 ⑤自己研鑽経費支援 7名 ⑥指導医資格支援 9名  専攻医確保に係る合同説明会について、これまでは主に県内向けに注力しており、県外に勤務する臨床研修医への訴求力に乏しい。				・専攻医派遣支援をスクラップ ・ <b>⑧</b> 専攻医確保を目的とした県外説明会への出展				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# ドクタープール事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況						
[事業目的]  県外からUIターン医師を呼び込むことで県内の医師を増やし、地域医療支援病院等からの医師派遣を強化するためドクタープール事業を実施する。												
[事業内容]  ○医師確保コーディネーターの配置 ・専任コーディネーターを配置し、医療機関との調整や登録医師との面談を実施 ○登録医師と医療機関のマッチング ・UIターン意向医師と医療機関の調整 ○登録医師と後継者を探す診療所のマッチング ・開業を目指す医師と後継者を探す診療所や医師会との調整 ○地域医療支援病院からの医師派遣を支援 ・UIターン医師等の採用により医師を確保した医療機関から非常勤の医師派遣を促進 ○県採用医師を地域医療機関へ派遣												
[受益者] UIターン意向のある医師						[想定される受益者数] UIターン意向のある医師 40名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町立医療機関等への医師派遣					他県の状況	複数県で実施(山口県、愛媛県、熊本県等)					

# ドクタープール事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	2,644			(繰入) 2,644		地域医療介護総合確保基金(医療分)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		1,686	11,856	3,019	3,019	2,644	前年度までの実績に鑑み、県外在住者等を対象とした病院見学に係る旅費支援を削減											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,686	10,971	3,019	3,019													
決算額の推移		1,686	1,984	2,200														
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 本県にゆかりのある県外在住医師4,200人に対して、UIターン意向に関するアンケート調査を実施 令和2年度 調査結果に基づき、UIターン意向のある医師への情報発信や面談等を実施するとともに、義務明け自治医等を派遣 令和3年度 採用医師の件費について、実績に応じて補正対応に変更																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	医師派遣数 (目標)	(76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく									
	実績	49	49	61	73													
活動指標	人材登録数 (目標)	—	(15)	(20)	(25)	(30)	(30)	(30)	UIターン意向がある40人の医師のうち、県の人材登録に協力する医師数									
	実績	—	19	24	25													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
令和4年度 医師派遣4名(本事業のみ) ドクターバンク登録者数25名  医師確保計画(R5で81名派遣)達成に向け、順調に進捗している。 (R5年度に現計画を評価し、次期計画を策定)				前年度までの実績に鑑み、県外在住者等を対象とした 病院見学に係る旅費支援を削減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額							
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	375							
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他								

## 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 4年	R2年度 事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5年度					
事業実施方法	貸付															
補助率	—															
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]									
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(奥越・丹南・嶺南)の医師不足解消のため、県内で働く医師を増やす必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況										
[事業目的] 県外大学医学部生等対して、県が指定する診療科への従事および医療機関への一定期間勤務を条件とする修学資金を貸与することにより、UIターンを促すとともに、医師が不足する地域や診療科の医師確保を図る。																
[事業内容] (1) 貸与対象 ①県外大学医学部5、6年生 ②県外の大学や病院で臨床研修を行う研修医(1年目) →㊦対象者を県外出身者にも拡充 (2) 貸与人数 3人(貸与期間は2年間) (3) 貸与金額 年間 2,400千円(国公立大学想定 年間授業料535,800円および月々約15万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県が指定する診療科に従事すること ②臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関において勤務すること ※指定する診療科:内科や総合診療科等、現在不足しており、かつ将来的にも不足が見込まれる診療科 →㊦外科、整形外科、麻酔科、救急科を追加 ※指定医療機関:公立・公的医療機関等 (5) 事業実施期間 令和5年度～8年度(新規募集は令和7年度まで、令和8年度は継続のみ)																
[受益者] 県外大学医学部5・6年生、県外で臨床研修を行う研修医1年目						[想定される受益者数] 年間3人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	—					他県の状況	UIターン者を対象とする修学資金制度については、本県を含め18府県で実施している。									

## 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度					
事業実施方法	貸付															
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	9,344			(繰入) 9,344		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			11,679	16,351	7,008	9,344	新規貸与予定者 3 名に加え、過年度貸与者 1 名の修学資金を計上									
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			4,672	4,672	2,336											
決算額の推移			4,672	4,672												
前年度までの 主な増減理由	令和 4 年度：これまでの実績を踏まえ、貸与予定者数の減(5名→3名)															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	医師派遣数	(目標) (76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく							
		実績 49	49	61	73											
活動指標	貸与者数	(目標) —	(5)	(5)	(3)	(3)	(3)	(3)	貸与目標数 (R4~3名/年)							
		実績 —	2	1												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価							
令和 3 年度新規貸与者は 0 人 対象診療科(当時 4 診療科)に将来希望する診療科がない等の理由により、新規貸与につながらなかった。 県外大学医学部進学者や県内臨床研修病院見学者への DM 送付、県内医療機関・県庁掲示板での広報、福大卒業者や臨床研修病院オンライン説明会参加者、首都圏の本県出身者対象の学生寮への DM 送付など、あらゆる手段を駆使して枠分(3 人)の貸与者を確保していく。					・対象者を県内出身者から全国に拡充 ・対象診療科を 4 科(内科・総合診療科・産科・小児科)から 8 科(上記 4 科のほか、外科・整形外科・麻酔科・救急科)に拡充				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
									□ 継続	□ 休止	□ 完了					
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					



## 医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度	岡田 寛隆						
事業実施方法	補助																
補助率	1/3																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]										
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域における医療提供に必要な医師数の確保						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況											
[事業目的] 医療機関が自院で不足する診療科の医師を県外から確保した際、その採用等にかかる経費を支援することにより、医療機関による採用活動の拡大と医師不足の解消を図る。																	
[事業内容] 採用経費に対する支援 ①補助対象：県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関で、以下の要件を満たす案件 i) 病院の場合：直近の勤務医師実態調査において、医師の増員を希望医師する診療科として県に報告 ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外 ②対象数：2件 ③対象経費：求人・採用にかかる経費 対象 求人広告、採用医師の引っ越しや居住等に対して医療機関が支出する手当など 対象外 医療機関職員の人件費・旅費 ④補助率：求人・採用にかかった経費の1/3（上限 1人あたり1,000千円）																	
[受益者] 県内の医師不足地域の医療機関等						[想定される受益者数] 不特定多数											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	—					他県の状況	—										

## 医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,000			(繰入) 2,000		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			12,200	12,200	3,800	2,000	医師派遣支援 (R4:1,800千円) をスクラップ					
2月現計予算額の推移			3,440	3,440	3,800							
決算額の推移			2,440	3,318								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 ・医師派遣支援 実績を踏まえた減 (2名分→0.5名分) ・採用経費支援 実績を踏まえた減 (5名分→2名分)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数 (目標)	(76)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	(81)	福井県医師確保計画に基づく			
	実績	49	49	61	73							
活動指標	採用経費支援件数 (目標)		(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	支援目標数			
	実績		1	2								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
○医師派遣支援事業 令和3年度 2医療機関に対して医師派遣を支援 ○採用経費支援事業 令和3年度 2件 医師確保計画 (R5で81名派遣) 達成に向け、順調に進捗している。 (R5年度に現計画を評価し、次期計画を策定)				医師派遣支援 (R4:1,800千円) をスクラップ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,800	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## いきいき働ける医療の職場づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画、福井県医師確保計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 医師の離職防止や医療安全の確保等を図るためには医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和4年度派遣医師数 73人 医療機関等からの派遣要請に対し、充足できていない状況												
[事業目的] 2024年(令和6年)4月から始まる医師の時間外労働規制適用に向け、各医療機関は労働時間短縮のための対策を講じる必要がある。そこで、平成27年に設置した医療の職場づくり支援センターが各医療機関の勤務環境改善に関する取組みを支援することにより、医療機関における職場環境の改善や医療従事者の離職防止、医療安全の確保等を図る。																		
[事業内容]  ○ 医療の職場づくり支援センター事業 ① アドバイザー派遣事業 ② 講習会事業 ③ 勤務環境状況調査 ④ 医療の職場づくり支援センター運営協議会の開催																		
[受益者] 時間外労働960時間/年を超える勤務医が在籍する医療機関						[想定される受益者数] 9医療機関												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	医療勤務環境改善支援センターの設置状況 設置済 47都道府県 未設置 なし											

# いきいき働ける医療の職場づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	3,497			(繰入) 3,497		地域医療介護総合確保基金(医療分)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由												
当初予算額の推移	3,117	3,562	43,198	23,347	3,497	勤務医の働き方改革支援事業(補助金)については、対象となる医療機関がなくなったため、補助金事業をスクラップ												
2月現計予算額の推移	3,117	3,562	9,586	7,487														
決算額の推移	2,559	1,507	7,262															
前年度までの主な増減理由	令和3年度 国が働き方改革に係る補助金を令和2年度中に創設(R3:39,701千円) 令和4年度 補助対象医療機関の減																	
[成果指標等の推移]																		
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	勤務医の時間外労働が960(目標) 時間以内の病院数	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	医師の労働環境改善を支援することにより時間外労働年960時間未満(A水準)となることを目指す 年960時間超えの見込みとなる医療機関には特例水準を確実に取得させる										
	実績	58	58	58														
活動指標	講習会等参加者数	(381)	(381)	(381)	(381)	(381)	(381)	127施設(67病院、60有床診療所)の院長、事務部、人事部の参加を想定										
	実績	377	380	297														
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価										
令和6年4月から、医師の時間外労働規制開始に向け、各医療機関において時間外労働の縮減に努めている。 とりわけ、医師については、医師法に基づく応召義務(正当な理由がなければ診療治療を拒否できない。)が課せられており、医療機関や医師側で業務量を調整することが困難であることが一因である。 制度開始までに時間外労働年間960時間以内達成を目指しているが、やむを得ず960時間超えが予定される医療機関については、特例水準の取得に向けた手続を進めている。					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	19,850							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ] ]					関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  AEDの設置施設は多いが、緊急時に実際にAEDを使用できるよう普及啓発を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (AED設置数) 令和3年度 1739台 令和2年度 1722台 令和元年度 1722台							
[事業目的]  心室細動等に起因する突然死を減少させるため、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、講習会を開催する。													
[事業内容]  ○下記の事業を一般社団法人 福井県医師会に委託して実施  ①指導者養成救命救急処置講習会（25名／回、年2回開催）（嶺北1回 嶺南1回） 各学校におけるAEDの普及啓発と初期救急医療の底上げを図ることを目的に、養護教諭や保健体育教諭を対象にしたAEDの取扱いや初期救急医療に関する指導者養成救命救急処置講習会を開催  ②県民対象救命救急処置講習会（30名／回、年6回開催） AEDを数多く設置しており、使用する機会が多い福祉施設や商業施設、公民館等の職員に対し、AED講習会を実施													
[受益者] 救命救急処置講習会の参加者						[想定される受益者数] 402名程度（R元～R2平均）							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	—						

## 自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	724	362			362	医療提供体制推進事業費補助金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		903	807	724	724	724	—											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		903	0	724	724													
決算額の推移		828	0	0														
前年度までの 主な増減理由	平成30年度 国体に向けて研修を実施 令和元年度 通常時研修を実施 令和2年度 研修回数見直しによる減 令和3年度 新型コロナウイルス対策のため受講数見直しによる減																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	各講習会参加者数 (目標)	(370)	(370)	(230)	(230)	(230)	(370)	(370)	新型コロナウイルス対策のため、令和5年度は受講人数を減らして実施する予定									
	実績	418			278													
活動指標	講習会開催数 (目標)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	目標人数を達成できるように、会場回数を設定									
	実績	8			8													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
R4年度 278人受講  R2年度およびR3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、講習会を実施できなかった。 R4年度は、人数を制限し感染症対策を実施したうえで実施し、目標人数以上に参加していただいた。				—				<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了					
								<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他					

## 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	10/10																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
<p>発災時、速やかに医療支援を行える体制を整備するため、平時から臨場感のある研修の実施やDMATインストラクターなどの指導者育成を行う必要がある。</p>						<p>R元 DMAT隊員数169名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名 R2 DMAT隊員数168名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名 R3 DMAT隊員数172名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名</p>												
[事業目的]																		
<p>大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。また、災害医療に関する各種研修の実施や参加を支援し、災害医療に精通した人材を育成する。</p>																		
[事業内容]																		
<p>○航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に整備した備品の保守・管理を行う。 ○非常時の通信手段として平成23年度に県に整備された衛星電話（地域医療課内：1台）の保守・管理を行う。 平成24年度から通信手段の複数化のため、災害拠点病院、DMAT、郡市医師会に整備した携帯型防災無線装置の保守管理を行う。 ○災害医療の基礎的知識と技術を習得するため災害時医療研修（JPTEC、BDLS）に対して補助を行う。 ○厚生労働省において開催される災害医療コーディネイト研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATインストラクターを養成するために、インストラクター受験資格取得のため、DMAT隊員養成研修の講師としての実習研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATロジスティックチーム隊員養成研修に参加するための旅費を支援する。 ○災害医療関係機関向けに多機関合同の研修を行う（災害医療現場研修および災害医療本部研修）。</p>																		
[受益者] DMAT隊員						[想定される受益者数] 175名												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	—											

## 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	10/10									12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,439	2,797			9,642	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,720	10,238	14,001	12,981	12,439	航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）における医療機器の更新年度変更による減					
2月現計予算額の推移		10,720	6,169	9,145	11,824							
決算額の推移		6,621	3,332	6,937								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器更新により増加 令和4年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器計画的更新により減少											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DMATチーム数 (目標)	(23)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	各医療機関のDMATチーム数を維持・増加			
	実績	24	24	24	26							
活動指標	災害派遣数 (目標)								災害発生時に対応するため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	1	1		1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R3年度は24チームであったが、DMAT養成研修を受講することにより、R4年度は26チームとなり目標達成見込み。 また、令和4年8月豪雨の際にも、円滑にDMAT調整本部の立ち上げを行うとともに、救護班を派遣することができた。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	542	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



# 福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ] ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  高齢化の進展とともに救急出動件数が増加し、病院収容までの平均所要時間も延伸傾向にあり、救急医療体制の強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  救急出動件数：26,357件(H23)→28,757件(R3) 病院収容までの平均所要時間：30.3分(H23)→36.1分(R3)						
[事業目的]  本県においてドクターヘリを運航し、全県対象に救急要請時や災害時、医師が早期に現場到着し医療処置を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、救急医療体制を強化する。												
[事業内容]  (1) ドクターヘリ運航業務委託 ・運航会社へのドクターヘリ運航業務委託契約を継続。(運航会社：セントラルヘリコプターサービス株式会社) ・国庫補助基準額の見直しに伴い、委託契約金額の増額変更。  (2) 運航調整委員会の開催 医療、消防、運航会社等の関係機関で構成する運航調整委員会を開催し、運航要領の見直し等を行うことにより、ドクターヘリのより効果的な運用を図る。  (3) ドクターヘリ運航に係る維持管理等 福井空港の格納庫について、光熱水費の支払いやクレーンの点検等の維持管理を行う。また、基地病院(福井県立病院)において、ドクターヘリ運航にかかる維持管理等を行うため、その費用を県から繰り出しする。												
[受益者] 福井県における救急要請者						[想定される受益者数] 約30,000人(福井県における年間救急要請件数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・47都道府県で導入済 (単独導入46、共同運航1(京都府))					

# 福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県					■ 自治事務		■ 実行予算	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務		□ 補助金	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
補助率	—							□ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	296,865	137,903			158,962	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		632,378	256,743	257,860	296,865	国庫補助基準額の見直しに伴う運航委託費の増など						
2月現計予算額の推移	20,822	562,378	256,743	257,860								
決算額の推移	18,556	528,987	255,562									
前年度までの主な増減理由	令和2年度：ドクターヘリの導入にかかる費用を計上 令和3年度以降：ドクターヘリの運航にかかる費用を計上											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師接触までの平均短縮時間時間(分)	(目標)		17	13			要請に基づく出動の結果のため、目標値の設定になじまない。				
活動指標	出動件数	(目標)	(250)	(350)				前年度の運航実績をもとに設定				
		実績	311	345								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度出動件数 311件 令和4年度出動件数 345件 (R5.1末時点)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
令和3年度から運航を開始したところ、311件の出動により搬送患者の死亡率を18%、後遺症率を35%減少されるなど、高い救命効果を発揮した。								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]			政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]		関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進展とともに救急出動件数が増加し、病院収容までの平均所要時間も延伸傾向にあり、救急医療体制の強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 救急出動件数：26,357件（H23）→28,757件（R3） 病院収容までの平均所要時間：30.3分（H23）→36.1分（R3）						
[事業目的] 嶺南地域および大野市和泉地区においてドクターヘリを共同利用し、救急要請時や災害時に、医師がいち早く現場に到着し重症患者の診療を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救急搬送体制の強化を図る。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運航調整委員会を開催し、出動要請基準の見直しや事例検証等を行う。</li> <li>・ 関西広域連合と岐阜県からの応援運航の実績に応じ、経費を負担する。</li> </ul>												
[受益者] 嶺南地域および大野市和泉地区における救急要請者						[想定される受益者数] 約13万人（嶺南地域、大野市和泉地区の人口）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・ 47都道府県で導入済 (単独導入46、共同運航のみ1(京都府))					

# ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	負担金																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	1,934	67		(諸) 985	882	(国庫) 医療提供体制推進事業費補助金 (諸収入) 他県応援運航に係る負担金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		32,322	11,366	7,466	2,066	1,934	福井県ドクターヘリの運航開始による件数減を考慮											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		32,322	11,366	4,166	2,666													
決算額の推移		5,845	6,037	1,859														
前年度までの 主な増減理由	要請件数による負担金額の増減 要請件数 令和 元年度 滋賀県： 1 1 件 岐阜県： 2 件 令和 2 年度 滋賀県： 6 件 岐阜県： 1 件 令和 3 年度 滋賀県： 7 件 岐阜県： 1 件 令和 4 年度 滋賀県： 1 3 件 岐阜県： 0 件 (令和 5 年 1 月末現在)																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	相互応援運航 (目標) 実績				2				自治体間での協定に基づき実施するため、成果目標の設定になじまない。									
活動指標	他自治体への応援要請数 (目標) 実績	13	7	8	13				応援要請数に応じて負担金を支払うため、活動目標の設定になじまない。									
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価										
令和 3 年 5 月からドクターヘリの単独運航を開始したことにより、応援要請が減少傾向。 また、令和 4 年度には、滋賀県（関西広域連合）および岐阜県と相互応援運航に係る協定を締結し、今後は他県にも応援運航を行っていく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	132							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度	事業経過年数 10 年	事業終了予定年度 (見直し年度) R7 年度		
事業実施方法	直営、補助										
補助率	10/10										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県原子力防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 安定ヨウ素剤の事前配布については、嶺南市町からUPZ（原子力発電所から概ね5～30km）の住民へ配布する意向が示されており、実施に向けて配布方法や体制の検討を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ圏住民数 313,830人 (嶺南地域住民 126,690人、嶺北地域住民 187,140人)					
[事業目的] 国の「原子力災害対策指針」等に基づき、原子力災害時に住民が安定ヨウ素剤を速やかに服用できるよう、事前配布および緊急配布にかかる体制を整備する。											
[事業内容] (1) 事前配布 ○対象者 <PAZ> 5km圏内に居住する住民全員 5市町 約1万人 <UPZ> 嶺南6市町のUPZ圏内に居住する住民のうち、障がいのある方、12歳以下のお子様およびその家族等 約4万人 ○実施年度 <PAZ> 平成26年度から <UPZ> 令和4年度から ○配布方法 ・事前配布説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明のうえ配布 ・令和4年度から新たに薬局配布のスキームを導入し、協力薬局での配布を行う ○所要経費 医師等の報償費、旅費、薬局配布にかかる委託料、市町への補助金（補助員人件費等）など  (2) 緊急時の配布体制の整備 ○対象者 30km圏内の住民 12市町 約31万人 ○実施方法 原子力災害が発生し、避難・一時移転が必要となった住民が広域避難する際に、経路上で安定ヨウ素剤を配布 ○所要経費 薬剤の更新、飲用水の備蓄更新、期限切れ薬剤の廃棄 など											
[受益者] PAZの全住民、UPZの住民のうち障害のある方や12歳以下のお子様およびその家族等						[想定される受益者数] 約5万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・PAZの5市町と連携し、住民への事前配布説明会を開催 ・UPZの事前配布については、県と嶺南市町で構成するワーキンググループを設けて、実施に向けた協議を実施 ・UPZ全12市町に、緊急配布のための薬剤を備蓄配備					他県の状況	・UPZの事前配布は5県で実施（島根、鳥取、佐賀、福岡、鹿児島、新潟県） ・薬局配布は、2県で実施（茨城、新潟）				

## 緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	10/10																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	38,437	38,437				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		31,682	19,151	81,908	47,901	38,437	令和4年度に安定ヨウ素剤一斉更新のための説明会および薬局配布を実施し、PAZの配布対が一定数進んだため、体制準備にかかる経費を見直した。											
2月現計予算額の推移		31,682	19,151	53,820	35,380													
決算額の推移		10,390	17,159															
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前配布説明会については、薬剤の更新期限により毎年配布対象者が異なるため、開催回数が毎年増減する（PAZ事前配布（丸剤） H26初回配布、H29一斉更新、R4一斉更新）</li> <li>・ 緊急配布備蓄分の薬剤の更新については、毎年一定量を購入する計画ではないため、購入経費が増減する</li> <li>・ 令和4年度は、一斉更新の年であり、更新対象が多いため増額となった</li> </ul>																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	安定ヨウ素剤配布率（PAZ）	(目標) (80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	圏内に居住する住民全員が配布対象となるPAZについては、住民への周知を図り、配布率の向上に努める。									
		(実績) 69.3%	71.1%	70.5%	41.2%													
活動指標	安定ヨウ素剤緊急配布訓練実施件数	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	毎年訓練を実施し、緊急配布実施の習熟度の向上を図る。 (R2はコロナ感染拡大防止の観点から訓練未実施)									
		(実績) 1	1		1													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
令和4年度に薬剤の一斉更新を行ったため、現時点でPAZでの配布率が約4割にとどまっており、原子力防災への関心の低下が懸念される。				更なる配布率の向上を目指し、市町と連携しながら広報活動を展開していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,464							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R7 年度
事業実施方法	直営			事業区分			事業開始年度		H25 年度			
補助率	—					事業開始年度	11 年					
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 4 安心を高める（地域力） ]				関連する県の計画等	[ 福井県原子力防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
原子力災害発生時に被ばく傷病者の受け入れが円滑に進むよう、設備・機器の整備を適切に行う必要がある。						県内の 原子力災害拠点病院 3 機関 原子力災害医療協力機関 15 機関						
[事業目的]												
原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）の原子力災害医療体制の充実を図るため、必要な設備・機器の整備を行う。												
[事業内容]												
（１）資機材整備 ・ IP無線機（原子量災害医療派遣チームの現地での連絡調整の円滑化） ・ ワイヤレスアンプ（福井赤十字病院での傷病者受入れの際の円滑な情報伝達手段の確保）  （２）その他 ・ 医療用ネットワークカメラシステム用インターネット回線使用料（拠点病院間の調整の円滑化）												
[受益者] PAZの住民、UPZの住民						[想定される受益者数] 約32万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					
市町との連携状況	—					他県の状況	立地道県等において、同様に対応					

## 緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,419	4,419				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		25,800	55,959	11,719	15,983	4,419	整備対象機器の内容による減					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		12,061	55,959	11,719	6,160							
決算額の推移		8,254	43,466									
前年度までの 主な増減理由	対象病院の除染室拡張に必要な施設整備予算を確保したことによる増（令和2年度） 整備対象機器の内容による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	原子力災害拠点病院数	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	原子力災害拠点病院を維持			
	実績	3	3	3	3							
活動指標	資機材の配備箇所数	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	資機材を配備・管理することで、原子力災害拠点病院としての機能を維持			
	実績	3	3	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価				
各拠点病院が求める資機材の整備を実施し、原子力災害拠点病院数を維持できた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11,564	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]					関連する県の計画等		[ 福井県原子力防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  原子力災害発生時の住民の円滑な広域避難を進めるため、実施体制の検討を行っていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  UPZ（原子力発電所から概ね5～30km圏内）の住民数 約31万人							
[事業目的]  福井県原子力防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の広域避難時のスクリーニング・簡易除染に用いる資機材を配備する。													
[事業内容]  スクリーニング・簡易除染 全4箇所のスクリーニング・簡易除染の会場の資機材の維持費および保管費													
[受益者] UPZ圏内の住民						[想定される受益者数] 12市町 約31万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	原子力災害時の広域避難については、市町と連携し検討を進めている。					他県の状況	立地道県等において、同様に対応						

## 緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務		□ 補助金					□ その他
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,797	14,797				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				23,113	22,882	14,797	令和 4 年度までにスクリーニング等に必要な資機材整備が概ね整ったことによる減						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				23,113	21,611								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	放射線測定機器等の整備については、平成 29 年度までに概ね整備済であったため、平成 30 年～令和 2 年度は予算要求なし 令和 2 年度に内閣府が会場設営用の資機材備蓄を各道府県で進める方針を示したことから令和 3 年度、4 年度で予算計上												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	スクリーニング資機材整 備箇所数			(2)	(4)	(4)	(4)	(4)	令和 3 年度および 4 年度で 4 箇所分を整備し、非常時に迅速に展開 できるよう訓練等を実施する。				
	実績			2	4								
活動指標	必要な資機材項目整備数			(117)	(117)	(117)	(117)	(117)	国が指定した 117 項目の資機材を整備				
	実績			117	117								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価					
令和 3 年度と令和 4 年度の 2 箇年にわたり整備を行う方針の下、 3 年度は 2 箇所、令和 4 年度は追加で 2 箇所分の整備を実施				・必要な資機材については整備が概ね完了したため、2 箇所分の資機材を保管する民間倉庫の使用料を継続 ・サーベイメータ、ポケット線量計の更新を複数年にわ たり実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,085		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S37 年度 経過年数 62 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R11 年度	岡田 寛隆						
事業実施方法	貸付																
補助率	—																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ] [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画 ]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
少子高齢化が進展する中、増加する看護職員の需要に対応していく必要がある。						令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。											
[事業目的]																	
増加する看護職員の需要に応えるため、修学資金の貸与を行うことで学生の就学を容易にし、県内への就労を促進する。																	
[事業内容]																	
看護師等養成所に在学し、卒業後、県内で看護業務に従事する意思を持つ者で、令和元年度までに貸与決定を受けた者に対し、修学資金の貸与を行ってきた。令和5年度以降は、貸付金回収業務を行う。																	
			貸与月額	返還期間													
県内養成施設		国公立	2万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還													
		民間立	4万円														
県外養成施設			6万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還													
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 新規貸与が終了したため、受益者なし											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況		—				他県の状況		・実施している都道府県 41 都道府県 ・実施していない都道府県 6 府県 (岐阜県、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、佐賀県)									

## 看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 62 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	貸付																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額				(諸) 840	△ 840	貸付金元金収入												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		5,280	960	480	240		令和 4 年度に貸与を修了し、令和 5 年度以降は貸付金回収のみ											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		960	960	240	240													
決算額の推移		960	960	240														
前年度までの 主な増減理由	貸与申請者の減による																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	(目標)	(10)	—	—	—	—			令和元年度をもって新規貸与事業を終了									
	実績	1	—	—	—	—												
活動指標	(目標)	—	—	—	—	—			令和元年度をもって新規貸与事業を終了									
	実績	—	—	—	—	—												
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 5 年度の変更点				事業評価										
令和 4 年度をもって継続貸与者 1 名への貸与を終了した。				令和 5 年度以降は貸付金回収のみ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	240							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

# 看護師等就業推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	委託							□ 補助金					□ その他
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ] ]				関連する県の計画等			[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。							
[事業目的]  超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業に必要な事業を行う。													
[事業内容]  委託先：福井県看護協会（一部地域医療課執行）  1 ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容の評価・検討、PR、就業状況調査、コンピューターシステムの設置、嶺南サテライトの設置、人件費（12,687千円）  2 ナースセンター就業支援事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援、ハローワーク連携、就職相談会の開催、休職者に対する復職支援の強化、㊦離職防止相談窓口の設置（1,584千円）  3 看護師等新規就業促進事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR、県内外看護学生のインターンシップ、合同就職説明会、採用力強化事業（5,051千円）  4 看護学生の地域枠の確保：福井県立看護専門学校において地域指定推薦枠を設置（0千円）													
[受益者] 福井県看護協会、看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況  ・石川県 ナースセンター再就業支援事業、未就業者看護職員再就業支援研修、看護の魅力啓発強化・県内就業促進、ナースセンター人件費等 ・富山県 看護師等就労促進事業、看護師等就業支援サテライト事業、看護師等養成機関PR事業、看護職員応援サイトの開設、ナースセンター人件費等							

# 看護師等就業推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	19,322			(繰入) 7,061	12,261	地域医療介護総合確保基金(医療分)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		16,680	16,407	16,299	19,083	19,322	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナースセンター人件費の増</li> <li>・ 離職防止相談窓口設置による増</li> </ul>											
2月現計予算額の推移		16,680	16,407	17,355	19,083													
決算額の推移		15,278	14,821	16,646														
前年度までの主な増減理由		(令和4年度) ・ トライアル事業を踏まえた拡充事業実施による増 ・ 第6次ナースセンターコンピューターシステムのリース料の増 ・ 昇給によるナースセンター人件費の増																
[成果指標等の推移]																		
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	—	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出									
		実績	—	12,500	—													
活動指標	再就業者数 (目標)	(470)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数									
		実績	293	206	515													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価										
・ 本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R2:12,500人)。2025年(令和7年)の看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・ 令和3年度合同就職説明会は、新型コロナウイルスの影響で中止し、県内医療機関等がプレゼンテーション動画を作成。 ・ 求人相談：625件、求職相談：1,227件、再就業者数：515名 ・ 看護師の退職者数112名増(前年度比、看護職員退職者調査より)					・ ナースセンター就業支援事業を拡充 県ナースセンターに離職防止相談窓口を設置し、メンタル不調等の相談に応じ、離職防止を図る。			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額							
								□ 継続	□ 休止	□ 完了								
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他								

## 看護職員資質向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ]  ・専門看護師数の全国順位(人口10万人対)：8位(R4.8時点) ・認定看護師の全国順位(人口10万人対)：3位(R4.8時点) ・特定行為研修修了者の全国順位(人口10万人対)：7位(R2.7時点) ・看護師実習指導者：毎年約30人育成(実習施設拡大や異動、退職により、継続育成必要)						
[事業目的]  医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。												
[事業内容]  委託先：福井県看護協会 (1) 研修内容の協議 ①看護職員研修推進協議会：県内看護職のためのより質の高い研修プログラムの検討(232千円) (2) キャリア段階に応じた支援 ①新人看護教育充実事業：県内医療機関に採用された新人看護職員や新人看護教育に携わる看護師に対する研修の開催等(8,576千円) ②新人看護師や指導看護師向けに、メンタルヘルス関係研修を実施 ③看護師等実習指導者育成事業：看護学生に指導を行う実習指導者の育成を目的とした研修の開催(1,525千円) ④看護管理能力育成研修事業：看護管理者を対象に管理・教育体制等に関する研修の開催等(972千円) ⑤看護管理者を対象に、メンタルヘルス関係研修を実施 (3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援 ①看護専門分野スキルアップ事業：各医療機関のニーズにあった専門的内容の出前研修や技術的指導(認定看護師の派遣)(4,657千円) ②看護師の特定行為研修事業：特定行為研修制度の理解促進のための研修会の開催、研修受講費等補助(5,544千円)												
[受益者] 看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			・石川県 看護師資質向上研修、新人看護職員研修、看護教員資質向上研修、認定看護師育成支援事業、特定行為研修事業(受講費補助等)等 ・富山県 看護職員資質向上実務研修、看護教員継続研修、看護職員研修補助、新人看護職員研修、新人看護職員指導者研修、看護管理者連絡会議、認定看護師育成研修支援、訪問看護推進事業、特定行為研修支援等			

# 看護職員資質向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,506			(繰入) 21,506		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		20,436	26,681	25,861	23,134	21,506	・在宅看護人材キャリアアップ事業終了に伴う減 ・新人看護教育充実事業「新人看護職員長期派遣研修システム」終了に伴う減						
2月現計予算額の推移		21,829	26,681	22,711	23,134								
決算額の推移		18,713	17,220	17,865									
前年度までの 主な増減理由		(令和4年度) ・看護管理能力育成研修事業「アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業」修了に伴う減 ・在宅看護人材キャリアアップ事業修了に伴う減											
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	—	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出				
	実績	—	12,500	—	—	—							
活動指標	再就業者数 (目標)	(470)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数				
	実績	293	206	515									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R2:12,500人)。2025年(令和7年)の看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・新人看護職員集合研修(看護協会主催) 受講者(延)309名 ・看護専門分野スキルアップ事業 実施回数118件 受講者(延)2307名 ・看護師等実習指導者育成事業 受講者18名 ・特定行為研修推進事業補助金 交付決定:5医療機関(受講者6名)					・在宅看護人材キャリアアップ事業終了 ・新人看護教育充実事業「新人看護職員長期派遣研修システム」終了				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 外国人看護師候補者就業研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	医療機関				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R5 年度	岡田 寛隆
事業実施方法	補助										
補助率	定額										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]			関連する県の計画等	[ 第7次福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れができるよう体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・EPAに基づく候補者の受入れ人数は、国内で600人 ・外国人看護師候補者の受け入れ医療機関数は、1か所(若狭高浜病院)／県					
[事業目的] 外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の取得および外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図ることを目的とする。											
[事業内容] 補助対象 (独) 地域医療機能推進機構若狭高浜病院  (1) 日本語習得支援事業 外国人看護師候補者に対し、日本語学校等への就学や日本語講師を招聘など外国人看護師候補者の日本語能力の向上を図る。 (補助額：候補者等1人当たり 117千円×2人＝234千円)  (2) 就労研修支援事業 外国人看護師候補者に対する国家資格の習得に向けた研修が適切に実施されるよう、受け入れる施設における研修支援体制の充実を図る。 (補助額：1施設当たり 461千円)											
[受益者] 外国人看護師候補者の受け入れ医療機関						[想定される受益者数] 1医療機関					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施				

# 外国人看護師候補者就業研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	695	695				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和 5 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		578	695	695	695	695	—					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		578	695	695	695							
決算額の推移		418	181	695								
前年度までの 主な増減理由	(令和 2 年度) 外国人看護師候補者を 2 名受け入れるため増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	—	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人（令和元年度推計） 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと（12月31日時点）に届出			
	実績	—	12,500	—	—	—						
活動指標	受入れ医療機関数 (目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	外国人看護師候補者の受入医療機関数を維持			
	実績	1	1	1	1	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和 5 年度の変更点			事業評価				
・本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している（H18:9,959人、H28:12,241人、R2:12,500人）。2025年（令和7年）の看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・平成29年11月からフィリピン人看護師候補者1名を受入れ、R2年3月31日で終了。また、新たに、令和2年度は1名、3年度からは2名を受け入れている。					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		